



IoT 機器調査及び利用者への注意喚起プロジェクト「NOTICE」 ケーブルテレビ事業者 12 社が参画

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟（理事長：吉崎 正弘、所在地：東京都中央区京橋、以下連盟）は、総務省及び国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と連携して、サイバー攻撃に悪用されるおそれの高い機器を調査し、電気通信事業者を通じた利用者への注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE（National Operation Towards IoT Clean Environment）」に賛同し、連盟正会員のケーブルテレビ事業者が本プロジェクトに参画することを推奨することと致しました。

あらゆるものがインターネット等のネットワークに接続される IoT/AI 時代が到来し、それらに対するサイバーセキュリティの確保は、安心安全な国民生活や社会経済活動確保の観点から重要な課題となっています。

一方で、IoT 機器を狙ったサイバー攻撃は近年増加傾向にあり、また、諸外国においても、深刻な被害が発生しています。

連盟会員事業者が「NOTICE」プロジェクトに参加することで、お客様が意図せずマルウェア攻撃に加担することがないように、注意喚起を進めていきます。2019年2月20日以降に下記記載の12事業者が参加予定であり、今後推奨を続け参加事業者が順次拡大するよう取り組みます。

記

■参加予定のケーブルテレビ事業者（12社・順不同）

株式会社ジュピターテレコム	イツツ・コミュニケーションズ株式会社	株式会社ケーブルテレビ品川
ケーブルテレビ株式会社	株式会社ベイ・コミュニケーションズ	株式会社愛媛CATV
株式会社秋田ケーブルテレビ	近鉄ケーブルネットワーク株式会社	株式会社シー・ティ・ワイ
株式会社ケーブルネット鈴鹿	株式会社TOKAIケーブルネットワーク	株式会社ZTV

【参考】

■総務省の「NOTICE」関連ページ

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01cyber01_02000001_00011.html

■NOTICE サポートセンター

<https://notice.go.jp>

*平成31年2月4日より開設予定

～本件に関するお問合せは下記までお願いいたします～

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 <<http://www.catv-jcta.jp>>

担当：堀内・尾崎・水野・高橋 TEL:03-3566-8200 E-mail: cabletv-cp@catv.or.jp